

# 新エネ事業を加速

## コア分野強化 推進部立上げ 防災含め領域拡大

大日本コンサルタントは、現中期経営計画の最終年度となる2019年6月期から再生可能エネルギー事業を加速させる。インフラ技術研究所の新エネルギー研究グループを母体とする「新エネルギー推進部」を7月1日付で立ち上げたほか、8月27日には木質バイオマス地域発電所の管理運営会社となる「合同会社ふじおやまパワーエナジー」を三洋貿易との合弁会社として設立。新井伸博社長は「地域密着型のエネルギー事業会社をこれからも積極的に設立

していく」とした上で、新たな事業領域として将来的には「10億円程度の受注量を目指したい」との考えを示した。

一方、業務を確実に処理し品質・利益を確保していくため、「守り」の戦略として、不採算組織の自立や生産力の強化、労働環境の改善、組織力強化に取り組む。特に「働き方改革」を重要な戦略と位置付けて全部門で展開。

ための「攻め」の戦略として、国内ナンバードワンを受注実績を誇る橋梁など構造・保全の

東京都豊島区の本社で8月31日に開いた18年6月期決算説明会で明らかにした。新井社長は「1200-140億円

の受注高を確実に確保する」と意識向上を推進し、全社員のワーク・ライフ・バランスを整えた上で、生活の質の充実が仕事にフィードバックされる「ワーク・ライフ・シナジー」の状況にまで成長させる。

を誇る橋梁など構造・保全の

18年6月決算では連結の受注額が前期比11・8%増の164億4500万円と創業以来の最高額となったが、複数年契約業務の増加や国の設計基準（示方書）の大幅な改定による契約工期の変更などに

素技術の統合による効果的な防災システムを構築。頻発・激甚化する自然災害の防災・減災に貢献していくことで企業ブランド力を高める。事業規模は20億円程度を見込む。

伴い、売上予定業務が翌期以降にずれ込むことになったため、売上高は3・2%減の142億2300万円にとどまり、減収増益となった。

19年6月の通期見通しでは、期初から繰越受注額が約110億円あることから、受注高は27%減の120億円にとどめ、売上高が4・1%増の148億円、営業利益はほぼ横ばいの8億8000万円とした。新井社長は「伝統的な成長のため、規模の拡大より品質確保を最優先した」としている。

## 木質バイオマス 発電を管理運営

### ふじおやまパワーエナジー設立

大日本コンサルタントは、三洋貿易と合弁会社「合同会社ふじおやまパワーエナジー」を8月27日付で設立した。

静岡県小山町が設置した「森の金太郎発電所」での未利用間伐材による木質ペレットを

発電資源とした木質バイオマス発電事業の運営と発電設備の管理を担う。発電出力は165<sup>+</sup>kw。年間発電力は117万7500<sup>+</sup>kwhを想定。地場産業の活性化に寄与し、災害に強い強靱な森林と地域づくりに貢献していく。

新エネルギー事業関連では2015年11月に設立した「清流パワーエナジー」に次いで2番目のグループ会社となる。